

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第55期) 至 平成30年3月31日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

(E00277)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	22,020,628	26,299,106	26,976,560	26,287,851	29,739,857
経常利益 (千円)	1,064,687	1,273,696	1,307,511	1,521,866	2,205,382
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	603,136	706,728	761,561	1,009,822	1,331,078
包括利益 (千円)	673,439	829,004	634,529	1,089,748	1,378,265
純資産額 (千円)	9,011,127	9,660,990	9,036,976	9,935,719	11,132,045
総資産額 (千円)	19,267,953	20,908,082	19,365,860	21,234,240	22,515,850
1株当たり純資産額 (円)	804.83	862.87	993.57	1,092.38	1,223.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.87	63.12	70.99	111.02	146.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	46.2	46.7	46.8	49.4
自己資本利益率 (%)	6.88	7.57	8.15	10.65	12.64
株価収益率 (倍)	7.65	7.43	6.37	5.07	5.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,070,594	1,202,663	599,479	1,997,066	△693,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△48,727	△334,478	△26,342	△298,039	△335,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△296,096	△246,226	△1,241,318	△240,552	△185,732
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,121,369	4,782,373	4,116,325	5,573,862	4,357,409
従業員数 (人)	542	541	564	560	564
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[19]	[20]	[24]	[24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,965,326	15,449,558	15,711,400	14,253,848	16,866,266
経常利益 (千円)	688,800	822,538	1,022,650	1,056,854	1,424,785
当期純利益 (千円)	452,782	506,844	598,170	787,831	913,963
資本金 (千円)	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数 (千株)	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額 (千円)	7,070,585	7,501,736	6,775,457	7,440,640	8,208,094
総資産額 (千円)	14,131,877	15,584,239	13,974,252	15,048,166	16,151,254
1株当たり純資産額 (円)	631.51	670.02	744.93	818.06	902.44
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	23.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(13.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.44	45.27	55.76	86.62	100.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	48.1	48.5	49.4	50.8
自己資本利益率 (%)	6.55	6.96	8.38	11.08	11.68
株価収益率 (倍)	10.19	10.36	8.11	6.50	8.23
配当性向 (%)	39.6	35.3	28.7	26.6	24.9
従業員数 (人)	226	225	238	240	237
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

4. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	上下水道工事、電気計装設備工事及び建築付帯設備工事を目的として藤田工事株式会社（現藤田エンジニアリング株式会社）を資本金3,000千円で群馬県高崎市台町26番地に設立。
昭和50年3月	本社を群馬県高崎市飯塚町1174番地5に移転。
昭和61年3月	藤田電機株式会社を吸収合併し、商号を藤田エンジニアリング株式会社とする。合併に伴い藤田電機株式会社が営業していた産業用機器販売事業及び生産自動化（ファクトリーオートメーション）システム事業を継承するとともに、産業用機器の総合メンテナンス専門の藤田サービス株式会社（現藤田テクノ株式会社）を100%子会社とする。
平成2年12月	藤田情報システム株式会社（通信機器及びOA機器の販売等が目的）及び藤田電子システム株式会社（電子部品の検査・組立及び半導体素子の内部回路設計等が目的）の株式を藤田興産株式会社（現日東興産株式会社）より譲受け、100%子会社とする。
平成3年4月	藤田電子システム株式会社を吸収合併し、同社が営業していた電子部品の検査・組立、半導体素子の内部回路設計及び電子回路の設計・製作事業を継承。
平成5年2月	100%子会社藤田産業機器株式会社を設立。
平成5年4月	藤田産業機器株式会社へ産業用機器販売及び生産自動化システムの販売に関する営業を譲渡。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	100%子会社佐久エレクトロン株式会社を設立。
平成12年4月	佐久エレクトロン株式会社を吸収合併し、同社が営業していた半導体素子の検査・組立事業を継承。
平成14年10月	会社分割により100%子会社藤田デバイス株式会社を設立し、電子部品製造事業を同社が継承。
平成15年5月	100%子会社藤田水道受託株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	100%子会社の藤田情報システム株式会社は、藤田産業機器株式会社を吸収合併し、社名を藤田ソリューションパートナーズ株式会社とする。
平成20年5月	システムハウスエンジニアリング株式会社の株式を譲受け、100%子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成24年6月	100%子会社FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3 【事業の内容】

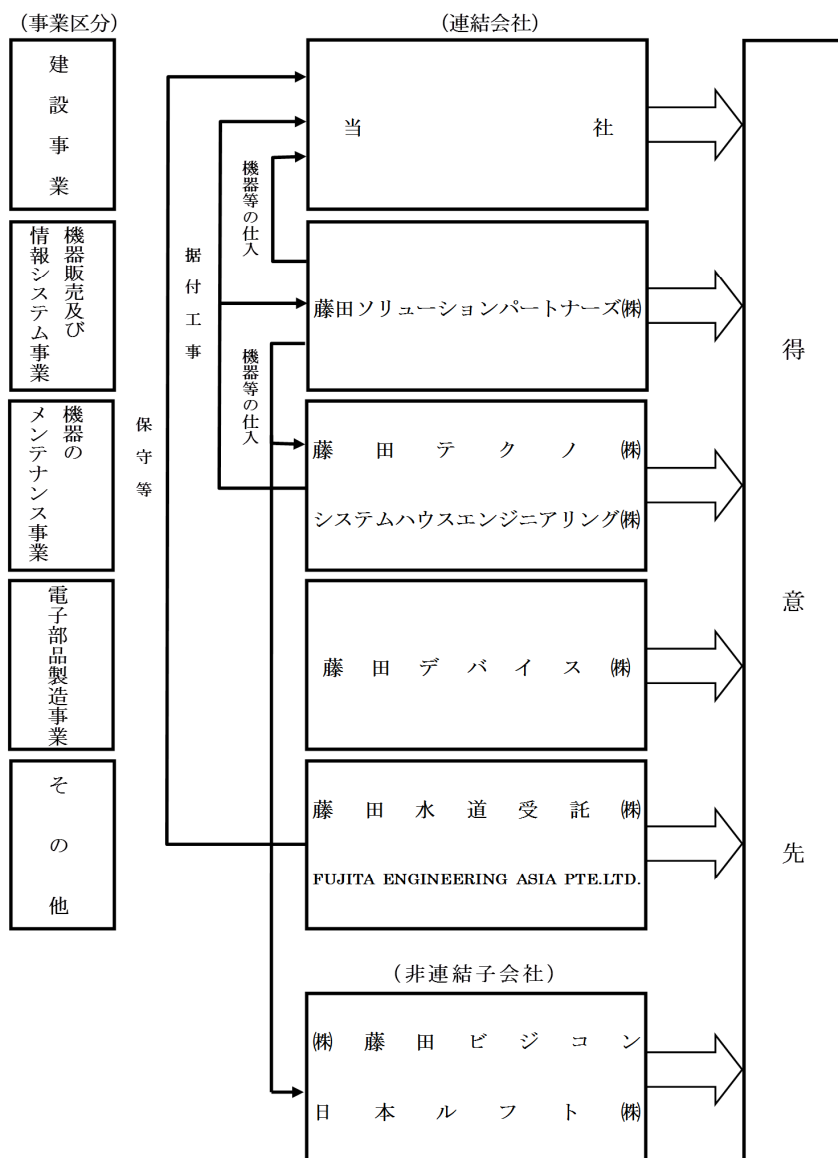
当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社6社及び非連結子会社2社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売をする機器販売及び情報システム事業、空調設備等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置をする機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業の他、水道施設管理受託業務等を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び連結子会社6社の当該事業内容に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

- 建設事業 : ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事については、当社が施工しております。
- 機器販売及び情報システム事業 : 藤田ソリューションパートナーズ㈱が産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。
- 機器のメンテナンス事業 : 藤田テクノ㈱が空調設備等の修理・保守並びに据付を行い、システムハウスエンジニアリング㈱が太陽光発電装置を主体とした住宅設備機器の設置を行っております。
- 電子部品製造事業 : 藤田デバイス㈱が電子部品の検査及びせん別・組立事業を行っております。
- その他 : 藤田水道受託㈱が水道施設管理受託業務を行い、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. が技術者派遣を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 藤田ソリューションパートナーズ(株) (注) 2、3	群馬県高崎市	90,000千円	機器販売及び情報システム事業	100	当社に対する産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの販売 当社による事業所等の賃貸 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田テクノ(株) (注) 4	群馬県高崎市	50,000千円	機器のメンテナンス事業	100	当社に対する産業用機器の据付・修理・保守 事務所の賃貸借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田デバイス(株)	群馬県高崎市	50,000千円	電子部品製造事業	100	当社による事務所等の賃貸 役員の兼任3名
藤田水道受託(株)	群馬県高崎市	20,000千円	その他	100	当社に対する水道施設管理業務の提供 当社による事務所等の賃貸 役員の兼任2名
システムハウスエンジニアリング(株)	埼玉県戸田市	20,000千円	機器のメンテナンス事業	100	当社による債務保証 役員の兼任3名
FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,243千米ドル	その他	100	当社による資金貸付 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 藤田ソリューションパートナーズ(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する機器販売及び情報システム事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 藤田テクノ(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,184,080千円
	(2) 経常利益	538,585千円
	(3) 当期純利益	342,312千円
	(4) 純資産額	1,920,326千円
	(5) 総資産額	3,362,986千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	200
機器販売及び情報システム事業	92
機器のメンテナンス事業	152
電子部品製造事業	71 [24]
その他	13
全社（共通）	36
合計	564 [24]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
237	39.9	12.6	5,456,905

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	200
その他	1
全社（共通）	36
合計	237

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明感が払拭されない中で推移致しました。

今後の国内経済につきましては、緩やかな景気回復基調は続くものの、米国の政策動向の影響や地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な中で推移するものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であるものの、一方で労務費の上昇や受注競争の激化等、予断を許さない環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、グループの技術と経験の結集を盛り込んだ中期経営計画「Integrity（誠実） & Initiative（主導権）」に基づき、社会や顧客のニーズにトータル・ソリューションで応えることで、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいります。

（中期経営計画の基本方針）

（1）人材基盤の強化

プロフェッショナルの育成のために、次のことに取り組んでまいります。

- ・人材開発
- ・働き方改革
- ・人事制度改革
- ・人材獲得力強化

（2）事業基盤の強化

特色あるトータル・ソリューション提供のために、次のことに取り組んでまいります。

- ・社会的な要請に対する取組み強化
- ・新規顧客開拓
- ・提案力の向上
- ・高い品質・安全水準の堅持

なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業の市場環境について

当社グループの事業に大きな影響を与える建設業界は、民間設備投資及び公共投資に大きく影響されます。大幅な公共投資の削減に加え、国内の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材の市況リスクについて

当社グループは管材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等資材価格の急速かつ大幅な上昇があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、多くの場合には工事目的物の引渡時に工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、有価証券・事業用不動産等の資産を保有しているため、有価証券については時価が著しく低下した場合等に、また、事業用不動産については時価及び収益性が著しく低下した場合に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事施工に関するリスクについて

工事施工において人的・物的事故や災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生等により不採算工事が発生した場合、過失により大規模な補修工事が発生した場合等に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子部品製造事業について

電子部品製造事業は、循環的な市況変化が大きい半導体市場の影響を強く受けます。半導体市場はこれまでも深刻な低迷期を繰り返してきましたが、市場の低迷は製品需要の縮小、過剰在庫、販売価格の急落、過剰生産をもたらします。このような不安定な市場性質から、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループが進出した国または地域に於いて、法規制の改正、政治・経済・社会の変動などの事象が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を日本円に換算するため、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明感が払拭されない中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費の上昇や受注競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Integrity（誠実） & Initiative（主導権）」に基づき、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、225億15百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、113億83百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加し、111億32百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より34億52百万円増加し297億39百万円（前連結会計年度比13.1%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より6億77百万円増加し21億5百万円（前連結会計年度比47.4%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より6億83百万円増加し22億5百万円（前連結会計年度比44.9%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より3億21百万円増加し13億31百万円（前連結会計年度比31.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔建設事業〕

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は177億57百万円（前連結会計年度比5.9%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が54億34百万円（前連結会計年度比35.4%の減少）、ビル設備工事が67億42百万円（前連結会計年度比53.1%の増加）、環境設備工事が55億81百万円（前連結会計年度比40.8%の増加）となりました。

売上高は、前期からの繰越工事に加え、当期の受注が堅調であったこと、更に施工も順調であったこと等により、168億66百万円（前連結会計年度比18.3%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が85億66百万円（前連結会計年度比61.1%の増加）、ビル設備工事が44億52百万円（前連結会計年度比12.0%の減少）、環境設備工事が38億47百万円（前連結会計年度比0.8%の減少）となりました。

〔機器販売及び情報システム事業〕

当事業におきましては、製造業向けの機器販売や情報システム開発の受注がともに堅調であったこと等により、売上高は71億84百万円（前連結会計年度比9.3%の増加）となりました。

〔機器のメンテナンス事業〕

当事業におきましては、工場設備の改修や施設の保守管理が堅調であったこと等により、売上高は60億円（前連結会計年度比9.7%の増加）となりました。

〔電子部品製造事業〕

当事業におきましては、半導体関連部品の受注が堅調であったものの、製造工程省力化装置の受注が低調であったこと等により、売上高は14億74百万円（前連結会計年度比3.5%の減少）となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、売上高は3億31百万円（前連結会計年度比24.0%の増加）となりました。

〔不正行為による損益への影響〕

平成29年11月の税務調査において、過去約7年間にわたり、当社元従業員1名が横領または詐欺をしていた事実が判明致しました。

本件に伴い、税務当局から2億89百万円の原価否認を受け、当連結会計年度において、当該否認額を主因として、追徴税に地方税を加えた過年度法人税等1億14百万円及び加算税等32百万円（租税公課を含む）を計上しております。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円減少し43億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、6億93百万円（前連結会計年度は19億97百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期利益の22億5百万円（前連結会計年度比44.9%の増加）、売上債権の増加額22億49百万円（前連結会計年度は72百万円の売上債権の減少）、法人税等の支払額5億97百万円（前連結会計年度比8.5%の増加）を調整したこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ37百万円増加し3億35百万円（前連結会計年度比12.6%の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億80百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が1億16百万円あったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ54百万円減少し1億85百万円（前連結会計年度比22.8%の減少）となりました。これは主に配当金を1億82百万円支払ったこと等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

生産、受注、販売の実績については、当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、生産、受注及び販売の実績については、「①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りをしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

[当社グループの経営成績等について]

「3 (1) ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

[当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について]

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「2 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

[資本の財源及び資金の流動性について]

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「3 (1) ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	46.8	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	24.1	33.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、175億28百万円（前連結会計年度末は164億98百万円）となり、10億29百万円増加致しました。これは主に完成工事未収入金が18億11百万円増加し61億21百万円（前連結会計年度末は43億10百万円）、売掛金が2億51百万円増加し25億61百万円（前連結会計年度末は23億9百万円）、受取手形が1億89百万円増加し11億44百万円（前連結会計年度末は9億54百万円）、現金預金が12億16百万円減少し46億62百万円（前連結会計年度末は58億78百万円）となったことによります。完成工事未収入金、売掛金及び受取手形の増減については、営業循環過程での結果であり、特記すべき条件の変更等はありません。なお、現金預金の増減については「3 (1) ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、49億87百万円（前連結会計年度末は47億35百万円）となり、2億52百万円増加致しました。これは主に投資有価証券が1億73百万円増加し11億42百万円（前連結会計年度末は9億69百万円）となったことによります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、102億1百万円（前連結会計年度末は101億75百万円）となり、26百万円増加致しました。これは主に支払手形が7億77百万円増加し32億60百万円（前連結会計年度末は24億83百万円）、未払法人税等が3億28百万円増加し7億65百万円（前連結会計年度末は4億36百万円）、買掛金が4億52百万円減少し16億78百万円（前連結会計年度末は21億30百万円）、未成工事受入金が2億87百万円減少し1億52百万円（前連結会計年度末は4億39百万円）、工事未払金が2億58百万円減少し23億2百万円（前連結会計年度末は25億61百万円）となったことによります。支払手形、買掛金、未成工事受入金及び工事未払金の増減については、営業循環過程での結果であり、特記すべき契約上の変更事項等はありません。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億82百万円（前連結会計年度末は11億23百万円）となり、58百万円増加致しました。これは主に退職給付に係る負債が22百万円増加し10億54百万円（前連結会計年度末は10億31百万円）、リース債務が19百万円増加し23百万円（前連結会計年度末は4百万円）となったことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、111億32百万円（前連結会計年度末は99億35百万円）となり、11億96百万円増加致しました。これは主に配当金の支払を1億81百万円行ったこと、親会社株主に帰属する当期純利益を13億31百万円計上したこと等によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいては、当連結会計年度における経営上の重要な契約等にかかる特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当連結会計年度における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(機器販売及び情報システム事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(機器のメンテナンス事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(電子部品製造事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(その他)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(全社共通)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	建設事業	事務所等	446,050	11,938	1,059,542 (9,315.73)	32,995	1,550,528	181
太田支店 (群馬県太田市)	建設事業	事務所等	2,525	0	179,083 (1,627.61)	—	181,608	23
埼玉支店 (埼玉県熊谷市)	建設事業	事務所	4,783	41	71,335 (648.50)	—	76,160	18
藤田デバイス株式 会社 本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製 造設備	50,442	143	93,101 (3,067.14)	—	143,687	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
藤田テクノ 株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	124,574	6,703	— (—)	787	131,279	77
	太田支店 (群馬県太田 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	116,531	309	232,678 (1,180.04)	—	349,518	20
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	17,575	116,826	— (—)	—	134,401	35 [20]
	佐久工場 (長野県佐久 市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	182,183	11,471	333,527 (8,438.46)	—	527,182	36 [4]
システムハ ウスエンジ ニアリング 株式会社	北関東支店 (群馬県高崎 市)	機器のメンテナ ンス事業	事務所等	70,504	1,805	209,025 (1,523.00)	—	281,335	13

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書きしております。
 3. 提出会社の電子部品製造事業の設備は、100%子会社である藤田デバイス㈱に賃貸しております。
 4. 提出会社は建物・構築物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は46百万円であります。
 5. 国内子会社の藤田デバイス㈱は、佐久工場の建物の一部を連結会社以外に賃貸しており、年間賃貸料は9百万円あります。
 6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事 業	ウエハー外観検査 装置	一式	12ヵ月	919
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事 業	フルオートマチック ダイシングソー	一式	12ヵ月	946

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年8月31日 (注)	10,000	11,700,000	1,130	1,029,213	1,120	805,932

(注) 旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	17	37	27	2	1,794	1,884	－
所有株式数（単元）	－	7,412	1,868	9,512	2,549	15	95,631	116,987	1,300
所有株式数の割合（%）	－	6.33	1.59	8.13	2.17	0.01	81.74	100	－

（注）自己株式2,604,553株は、「個人その他」に26,045単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合 （%）
藤田 実	群馬県高崎市	2,552	28.07
藤田エンジニアリング先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	829	9.11
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	456	5.01
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	449	4.95
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	4.40
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.64
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.65
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	130	1.43
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	110	1.21
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	82	0.91
計	－	5,400	59.38

（注）株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,604,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,094,200	90,942	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	90,942	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町 1174番地5	2,604,500	—	2,604,500	22.26
計	—	2,604,500	—	2,604,500	22.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	29	30,653
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,604,553	—	2,604,553	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的かつ積極的な株主還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記基本方針をもとに1株につき25円（中間配当10円、期末普通配当10円、期末特別配当5円）を実施することを決定致しました。

内部留保資金については、今後の事業展開へ向けた財務体質と経営基盤の強化に活用して、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月10日取締役会決議	90,954	10
平成30年6月28日定時株主総会決議	136,431	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	450	491	571	598	1,128
最低（円）	367	391	431	432	505

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	830	1,128	1,014	980	954	899
最低（円）	699	751	882	900	740	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤田 実	昭和36年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成14年10月 藤田デバイス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 藤田テクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 システムハウスエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成27年6月 システムハウスエンジニアリング株式会社取締役会長就任(現任)	注3	2,552
専務取締役		鈴木 昇司	昭和29年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員産業設備部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現任)	注3	21
常務取締役	経営管理本部長	須藤 久実	昭和37年3月23日生	平成元年7月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成25年4月 当社企画経理副本部長 平成25年6月 当社取締役企画経理本部長就任 平成27年4月 当社取締役経営管理本部長就任 平成30年6月 当社常務取締役経営管理本部長就任(現任)	注3	2
取締役	技術本部長	泉 典浩	昭和37年7月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成20年4月 当社工事部長 平成26年4月 当社工事副本部長 平成27年6月 当社取締役工事本部長就任 平成28年4月 当社取締役技術本部長就任(現任)	注3	9
取締役	営業本部長	北嶋 忠継	昭和39年11月18日生	平成元年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業部長 平成24年4月 当社営業副本部長 平成29年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		五十嵐 富三郎	昭和25年12月23日生	昭和49年4月 株式会社群馬銀行入行 平成19年6月 同行取締役兼執行役員 平成21年6月 同行常務取締役 平成23年6月 同行専務取締役 平成26年6月 同行顧問 群馬土地株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役就任（現任） 平成29年6月 群馬土地株式会社顧問（現任） 平成29年7月 サンデンホールディングス株式会社理事（現任）	注3	—
監査役 (常勤)		清水 耕司	昭和26年2月20日生	昭和55年7月 藤田電機株式会社入社 平成18年4月 藤田ソリューションパートナーズ株式会社企画部長 平成19年4月 当社経営企画部内部統制プロジェクト担当部長 平成19年10月 当社内部監査室長 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	注4	—
監査役		室賀 康志	昭和37年1月23日生	昭和62年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 丸尾法律事務所入所 平成4年4月 群馬弁護士会登録換 室賀法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	注4	—
監査役		信澤 山洋	昭和49年12月8日生	平成8年10月 監査法人トーマツ（現有限責任 監査法人トーマツ）入所 平成20年9月 信澤公認会計士事務所開設、所 長（現任） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	注4	—
計						2,587

- (注) 1. 取締役五十嵐富三郎は、社外取締役であります。
2. 監査役室賀康志及び信澤山洋は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用の理由

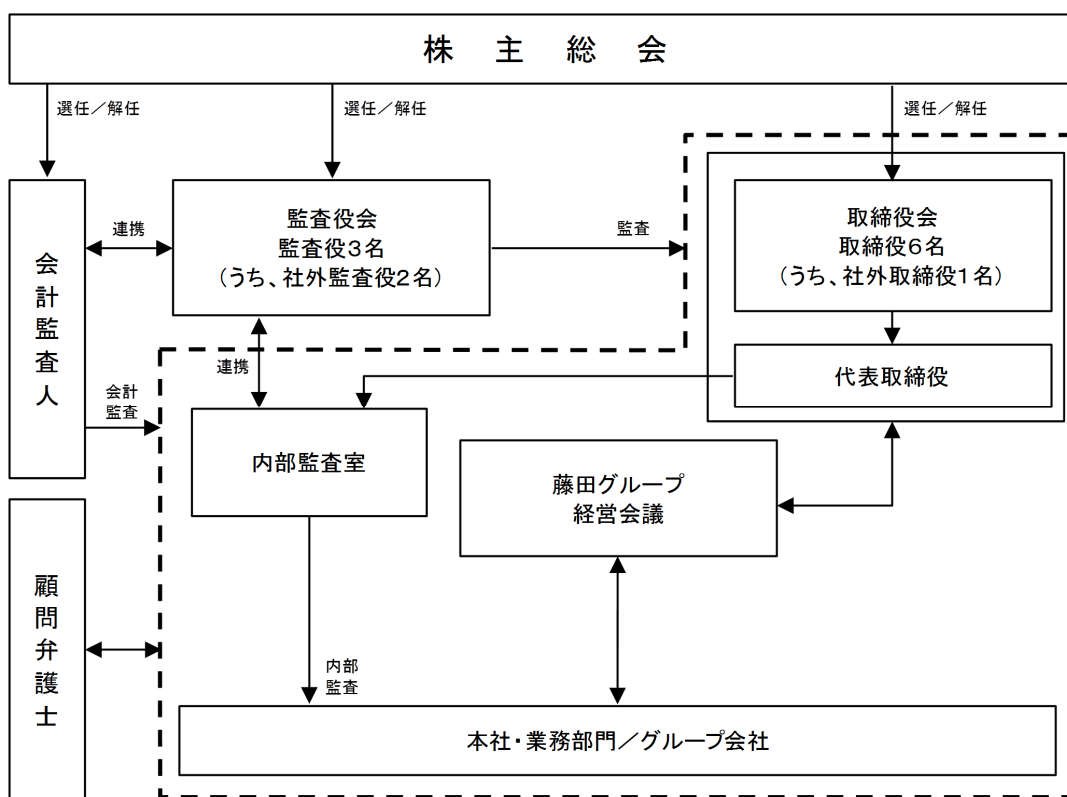
当社は、コーポレート・ガバナンスは長期的な企業価値を最大化させるための経営体制を規律するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

定例の取締役会、必要に応じて開催される臨時取締役会は、法令で定められた事項について決議するとともに、取締役の職務が法令や経営方針に従い執行されていることを監視する機能を果たしております。また、社長を議長とする藤田グループ経営会議（構成員は当社グループの業務執行部門を管掌する取締役）は常勤監査役出席のもと、グループ各社の経営状況や利益計画の進捗を管理するとともに、業務の適正性を確保するための内部統制システムに関する協議や情報共有を推進し、全社横断的なコンプライアンス体制の発展的整備に努めております。

なお、法律上の判断を要する問題に関しましては、顧問弁護士に助言、指導を求めています。

以上により当社はコーポレート・ガバナンスの適切性を確保しており、現時点では本体制が適当であると判断しております。

(コーポレート・ガバナンス及び内部管理統制の模式図)



ロ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は企業の存続の根幹をなすものは企業倫理であるとの認識を持ち、社会からの信頼を獲得し長期的に企業価値を高めるべく、経営の透明性・効率性を確保し、関連法規を遵守していくことが経営の基本と考えております。そのためには、内部統制の整備とその適切な運用が不可欠であると考え、これを推進しております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに対しては、「経営リスク管理規定」及び「危機管理規定」に不測の事態が発生した場合の対応機関等、即応する体制と対処策を定めることにより、被害・損害の極小化を図っております。

また、情報セキュリティについては、「情報システム管理規定」を制定し、周知させることで、セキュリティの確保を図っております。

さらに、当社グループの全役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるために、「倫理行動基準」を含む「藤田グループ行動理念」を定め、これを小冊子にして全役職員へ配付し、当該理念の周知徹底を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社のグループ会社に関する管理は、「グループ会社管理規定」に基づき行い、グループ会社の経営内容を的確に把握するため重要な事項については、藤田グループ経営会議に報告する体制としております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室4名（平成30年6月28日現在）が担当しております。内部監査室は期初に会社の経営方針に則り監査計画を立案し、計画に沿って当社及びグループ各社に対し内部監査を実施しております。特に法令、定款、経営方針及び規定等に準拠し、適正に業務が遂行されているか否かを内部監査の主眼に据え、必要に応じて勧告を行い、内部統制の充実に努めております。監査役会に対しては、計画の進捗状況、内部監査の実施状況を報告し、また、監査役会からは適宜情報を受け、重要な事項については両方で意見交換を行うなど連携を図っております。

監査役監査は、監査役3名（平成30年6月28日現在）と監査役監査がより有効に機能するための監査役付担当者を配置し、監査を実施しております。監査役は取締役会のほか、藤田グループ経営会議等の重要性の高い会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、内部統制システムの状況を監視しております。会計監査人からは定期的または適宜に会計監査等の報告を受け、さらに会計監査人とは監査の妥当性と有効性を高めるため、意見交換を行う場を設けております。

以上のとおり、会計監査人、監査役、内部監査室は、随時情報の交換を行い、相互の連携を深めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役五十嵐富三郎は、当社株式を4.40%保有（平成30年3月31日現在）する株式会社群馬銀行の専務取締役及び顧問、当社株式を2.64%保有（平成30年3月31日現在）する群馬土地株式会社の代表取締役社長等の要職を歴任し、現在は群馬土地株式会社の顧問及びサンデンホールディングス株式会社の理事を務めております。株式会社群馬銀行は当社の主要な借入先であります。当社の同行からの借入金の総資産に占める割合は3.1%と僅少であり、群馬土地株式会社と当社との間には重要な取引はありません。また、サンデンホールディングス株式会社を含むサンデングループと当社との間には工事請負等の取引がありますが、条件面は他の取引先と同様であり、当社売上高に占める割合はサンデングループ全体で1.1%と多いものではありません。以上から同氏と当社との関係性に特別な利害はなく、当社は同氏の経営者としての豊富な経験が経営の透明性確保や向上に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役室賀康志は、室賀法律事務所所長を務める弁護士であります。同氏は、弁護士としての専門的見地から平成19年6月より当社の社外監査役として経営陣と独立した立場で監査役業務を遂行しております。

社外監査役信澤山洋は、信澤公認会計士事務所所長を務める公認会計士であります。同氏は、公認会計士として、豊富な経験と知識を有しており、客観的、かつ、中立的な立場からの意見は当社の監査機能強化に繋がるものと判断し社外監査役に選任しております。

上記、五十嵐富三郎、室賀康志、信澤山洋の3氏と当社、並びに室賀法律事務所、信澤公認会計士事務所と当社との間には、出資関係、取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準または方針を設定してはおりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社の経営に対して客観的な視点で職務を遂行できる高い独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを前提に判断しております。また、これをもって当社は上記3氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出を行っております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,900	78,600	24,500	7,800	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,450	6,000	—	450	1
社外役員	5,670	5,160	—	510	3

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額は、平成2年5月18日開催の第27期定時株主総会において、年額2億円以内と決議しており、取締役の報酬は取締役会で決定しております。また、監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第34期定時株主総会において、年額200万円以内と決議しており、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。

なお、平成30年6月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 722,132千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太陽誘電(株)	123,960	174,288	円滑な取引関係を維持するため
富士重工業(株)	35,367	144,405	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	74,976	円滑な取引関係を維持するため
サンデンホールディングス(株)	151,210	55,947	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	79,004	45,901	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	29,211	44,108	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,150	38,650	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	8,122	29,566	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	16,584	円滑な取引関係を維持するため
佐田建設(株)	20,000	8,500	円滑な取引関係を維持するため
日立金属(株)	4,201	6,561	円滑な取引関係を維持するため
(株)小島鉄工所	19,332	2,281	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太陽誘電(株)	126,892	228,787	円滑な取引関係を維持するため
(株)SUBARU	36,679	127,901	円滑な取引関係を維持するため
(株)ヤマト	132,000	100,320	円滑な取引関係を維持するため
(株)日立製作所	64,150	49,446	円滑な取引関係を維持するため
(株)群馬銀行	80,832	48,822	円滑な取引関係を維持するため
サンデンホールディングス(株)	30,242	46,300	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,075	39,309	円滑な取引関係を維持するため
群栄化学工業(株)	8,427	29,539	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	18,277	円滑な取引関係を維持するため
佐田建設(株)	20,000	9,200	円滑な取引関係を維持するため
日立金属(株)	4,201	5,284	円滑な取引関係を維持するため
(株)小島鉄工所	19,368	2,556	円滑な取引関係を維持するため

ハ. 保有株式が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 矢野浩一

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藤野竜男

なお、上記両名とも、継続監査年数が7年を超えないため継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士試験合格者等2名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもってこれを行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 5,878,862	※2 4,662,409
受取手形	954,618	1,144,474
電子記録債権	1,773,279	1,769,584
完成工事未収入金	4,310,133	6,121,290
売掛金	2,309,400	2,561,332
未成工事支出金	185,148	218,578
商品	105,565	93,077
仕掛品	541,838	450,963
材料貯蔵品	23,963	25,676
繰延税金資産	142,506	171,641
その他	294,992	318,787
貸倒引当金	△21,332	△9,312
流動資産合計	16,498,977	17,528,502
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,403,614	※2 3,444,362
減価償却累計額	△2,391,264	△2,441,861
建物・構築物(純額)	※2 1,012,349	※2 1,002,501
機械、運搬具及び工具器具備品	528,285	651,335
減価償却累計額	△448,644	△492,356
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	79,641	158,979
土地	※2 2,208,232	※2 2,208,232
リース資産	64,722	62,094
減価償却累計額	△55,076	△28,311
リース資産(純額)	9,646	33,782
有形固定資産合計	3,309,870	3,403,496
無形固定資産		
のれん	29,812	—
その他	86,013	99,208
無形固定資産合計	115,826	99,208
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 969,246	※1 1,142,990
長期貸付金	307,632	295,655
繰延税金資産	185,723	187,890
その他	※2 154,929	※2 154,062
貸倒引当金	△307,965	△295,955
投資その他の資産合計	1,309,566	1,484,644
固定資産合計	4,735,262	4,987,348
資産合計	21,234,240	22,515,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,483,821	3,260,980
工事未払金	2,561,018	2,302,476
買掛金	※2 2,130,746	※2 1,678,169
短期借入金	※2 779,980	※2 785,000
リース債務	5,244	10,312
未払法人税等	436,786	765,525
未成工事受入金	439,802	152,433
完成工事補償引当金	24,830	18,638
賞与引当金	243,398	265,540
役員賞与引当金	49,500	51,000
工事損失引当金	7,288	5,192
その他	1,012,650	906,454
流動負債合計	10,175,066	10,201,725
固定負債		
長期借入金	※2 1,452	—
リース債務	4,502	23,595
繰延税金負債	—	12,866
役員退職慰労引当金	77,335	83,095
退職給付に係る負債	1,031,759	1,054,419
その他	8,405	8,103
固定負債合計	1,123,454	1,182,080
負債合計	11,298,520	11,383,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	9,071,592	10,220,762
自己株式	△1,242,504	△1,242,534
株主資本合計	9,664,233	10,813,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,223	263,752
為替換算調整勘定	48,262	54,920
その他の包括利益累計額合計	271,486	318,673
純資産合計	9,935,719	11,132,045
負債純資産合計	21,234,240	22,515,850

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,287,851	29,739,857
売上原価	※1 22,168,225	※1 24,942,825
売上総利益	4,119,626	4,797,032
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,830	156,640
役員賞与引当金繰入額	49,500	51,000
従業員給料手当	1,340,656	1,316,155
賞与引当金繰入額	85,238	90,287
退職給付費用	86,966	78,634
役員退職慰労引当金繰入額	8,960	8,760
法定福利費	239,544	237,344
通信交通費	123,710	118,823
貸倒引当金繰入額	△318	275
減価償却費	62,930	55,237
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	519,939	548,795
販売費及び一般管理費合計	2,691,770	2,691,766
営業利益	1,427,855	2,105,265
営業外収益		
受取利息	1,205	2,929
受取配当金	16,389	14,953
仕入割引	6,859	7,281
受取褒賞金	23,642	17,091
固定資産賃貸料	15,753	15,416
保険配当金	10,261	11,325
受取手数料	11,583	12,360
補助金収入	2,153	2,841
受取保険金	2,608	13,192
貸倒引当金戻入額	11,947	11,482
雑収入	10,316	16,827
営業外収益合計	112,721	125,701
営業外費用		
支払利息	4,828	4,096
固定資産除却損	114	155
固定資産賃貸費用	4,744	3,627
為替差損	7,387	9,694
支払保証料	187	174
損害賠償金	—	6,254
雑支出	1,447	1,582
営業外費用合計	18,710	25,584
経常利益	1,521,866	2,205,382
税金等調整前当期純利益	1,521,866	2,205,382
法人税、住民税及び事業税	535,971	795,414
過年度法人税等	—	※2 114,661
法人税等調整額	△23,927	△35,773
法人税等合計	512,044	874,303
当期純利益	1,009,822	1,331,078
親会社株主に帰属する当期純利益	1,009,822	1,331,078

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,009,822	1,331,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,571	40,529
為替換算調整勘定	5,354	6,657
その他の包括利益合計	※ 79,926	※ 47,186
包括利益	1,089,748	1,378,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,089,748	1,378,265
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	8,252,775	△1,242,504	8,845,416
当期変動額					
剰余金の配当			△191,004		△191,004
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009,822		1,009,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	818,817	－	818,817
当期末残高	1,029,213	805,932	9,071,592	△1,242,504	9,664,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,652	42,907	191,559	9,036,976
当期変動額				
剰余金の配当				△191,004
親会社株主に帰属する当期純利益				1,009,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,571	5,354	79,926	79,926
当期変動額合計	74,571	5,354	79,926	898,743
当期末残高	223,223	48,262	271,486	9,935,719

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	9,071,592	△1,242,504	9,664,233
当期変動額					
剰余金の配当			△181,909		△181,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,078		1,331,078
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,149,169	△30	1,149,138
当期末残高	1,029,213	805,932	10,220,762	△1,242,534	10,813,372

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	223,223	48,262	271,486	9,935,719
当期変動額				
剰余金の配当				△181,909
親会社株主に帰属する当期純利益				1,331,078
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,529	6,657	47,186	47,186
当期変動額合計	40,529	6,657	47,186	1,196,325
当期末残高	263,752	54,920	318,673	11,132,045

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,521,866	2,205,382
減価償却費	161,636	159,340
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,959	△11,702
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9,830	△6,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,125	22,142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	1,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,804	△2,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,360	5,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,880	22,660
受取利息及び受取配当金	△17,595	△17,882
支払利息	4,828	4,096
損害賠償損失	—	6,254
売上債権の増減額 (△は増加)	72,667	△2,249,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,436	68,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	625,212	66,039
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	208,781	△287,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,814	86,088
その他の資産の増減額 (△は増加)	△167,739	△22,931
その他の負債の増減額 (△は減少)	288,064	△183,043
小計	2,534,073	△103,632
利息及び配当金の受取額	17,595	17,882
利息の支払額	△4,372	△4,101
損害賠償金の支払額	—	△6,254
法人税等の支払額	△550,230	△597,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,066	△693,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,505	△180,201
投資有価証券の取得による支出	△215,799	△116,859
その他の支出	△31,034	△39,098
その他の収入	1,299	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,039	△335,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	880,000
短期借入金の返済による支出	△605,000	△850,000
長期借入金の返済による支出	△24,996	△26,432
リース債務の返済による支出	△10,222	△7,213
配当金の支払額	△200,333	△182,056
自己株式の取得による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,552	△185,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△936	△2,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,457,537	△1,216,453
現金及び現金同等物の期首残高	4,116,325	5,573,862
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,573,862	※ 4,357,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、日本ルフト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、日本ルフト(株)

関連会社の名称

THANG UY TRADING CO., LTD

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.	12月31日
藤田テクノ(株)	3月20日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備12～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、11,075,431千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	49,763千円	48,780千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	120,000千円	120,000千円
建物・構築物	79,276	20,680
土地	299,850	90,825
投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,587	5,669
計	504,715	237,175

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	91,000千円	91,000千円
短期借入金	344,980	320,000
長期借入金	1,452	—
計	437,432	411,000

- 3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,770,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	750,000	780,000
差引額	2,020,000	1,790,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,288千円	5,192千円

- ※2 過年度法人税等

当社元従業員の不正行為に伴い税務当局から原価否認を受け、これを主因として計上した追加税金費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	106,592千円	57,867千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	106,592	57,867
税効果額	△32,020	△17,338
その他有価証券評価差額金	74,571	40,529
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,354	6,657
その他の包括利益合計	79,926	47,186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	2,604	—	—	2,604
合計	2,604	—	—	2,604

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,763	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	118,241	13	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注)平成28年11月10日取締役会決議における1株当たり配当額13円には、記念配当5円(創業90周年記念及び株式公開20周年記念(平成28年8月10日取締役会決議))を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,954	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式（注）	2,604	0	—	2,604
合計	2,604	0	—	2,604

（注）自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,954	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	90,954	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,431	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（注）1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金預金勘定	5,878,862千円	4,662,409千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,000	△305,000
現金及び現金同等物	5,573,862	4,357,409

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における情報機器(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況を定期的または随時に把握することにより、その低減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されているため、貸付先の財務状況を定期的または随時に把握しております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年9ヶ月であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,878,862	5,878,862	—
(2) 受取手形	954,618	954,618	—
(3) 電子記録債権	1,773,279	1,773,279	—
(4) 完成工事未収入金	4,310,133	4,310,133	—
(5) 売掛金	2,309,400		
貸倒引当金(*1)	△12,347		
	2,297,052	2,297,052	—
(6) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	199,075	△925
②その他有価証券	703,596	703,596	—
(7) 長期貸付金	307,632		
貸倒引当金(*2)	△307,632		
	—	—	—
(8) 破産更生債権等	33		
貸倒引当金(*3)	△33		
	—	—	—
資産計	16,117,544	16,116,619	△925
(1) 支払手形	2,483,821	2,483,821	—
(2) 工事未払金	2,561,018	2,561,018	—
(3) 買掛金	2,130,746	2,130,746	—
(4) 短期借入金	755,000	755,000	—
(5) 未払法人税等	436,786	436,786	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	26,432	26,413	△18
(7) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	9,747	10,088	340
負債計	8,403,552	8,403,874	321

(*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	4,662,409	4,662,409	—
(2) 受取手形	1,144,474	1,144,474	—
(3) 電子記録債権	1,769,584	1,769,584	—
(4) 完成工事未収入金	6,121,290	6,121,290	—
(5) 売掛金	2,561,332		
貸倒引当金(*1)	△678		
	2,560,653	2,560,653	—
(6) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300,000	299,853	△147
②その他有価証券	777,823	777,823	—
(7) 長期貸付金	295,655		
貸倒引当金(*2)	△295,655		
	—	—	—
資産計	17,336,236	17,336,089	△147
(1) 支払手形	3,260,980	3,260,980	—
(2) 工事未払金	2,302,476	2,302,476	—
(3) 買掛金	1,678,169	1,678,169	—
(4) 短期借入金	785,000	785,000	—
(5) 未払法人税等	765,525	765,525	—
(6) リース債務（1年内返済予 定のリース債務含む）	33,908	33,984	75
負債計	8,826,060	8,826,136	75

(*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金、(5) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	65,650	65,167

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,744,995	—	—	—
受取手形	954,618	—	—	—
電子記録債権	1,773,279	—	—	—
完成工事未収入金	4,310,133	—	—	—
売掛金	2,309,400	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	100,000	100,000
合計	15,092,427	—	100,000	100,000

(注) 長期貸付金（307,632千円）及び破産更生債権等（33千円）は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,586,236	—	—	—
受取手形	1,144,474	—	—	—
電子記録債権	1,769,584	—	—	—
完成工事未収入金	6,121,290	—	—	—
売掛金	2,561,332	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	200,000	100,000
合計	16,182,918	—	200,000	100,000

(注) 長期貸付金（295,655千円）は、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	755,000	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	24,980	1,452	—	—	—	—
リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	5,244	4,502	—	—	—	—
合計	785,224	5,954	—	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	785,000	—	—	—	—	—
リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）	10,312	5,897	5,987	6,077	4,421	1,211
合計	795,312	5,897	5,987	6,077	4,421	1,211

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,075	△925
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,075	△925
合計		200,000	199,075	△925

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	299,853	△147
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	299,853	△147
合計		300,000	299,853	△147

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	698,757	379,185	319,572
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	698,757	379,185	319,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,839	5,149	△309
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,839	5,149	△309
合計		703,596	384,334	319,262

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	773,015	395,082	377,933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	773,015	395,082	377,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,807	5,611	△804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,807	5,611	△804
合計		777,823	400,694	377,129

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職規則に基づく退職一時金制度の他、東日本電機流通企業年金基金に加入しております。当該年金基金は、複数事業主制度によるものであり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社グループが平成29年8月31日迄加入していた東日本電機流通厚生年金基金は平成29年9月1日付で清算の認可を受けておりますが、清算に伴う連結財務諸表への影響はありません。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	991,878千円	1,031,759千円
簡便法で計算した退職給付費用	104,450	104,113
退職給付の支払額	△64,570	△81,453
退職給付に係る負債の期末残高	1,031,759	1,054,419

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	1,031,759千円	1,054,419千円
退職給付に係る負債	1,031,759	1,054,419

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度104,450千円 当連結会計年度104,113千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度97,430千円、当連結会計年度66,323千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

東日本電機流通企業年金基金は制度移行のため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東日本電機流通企業年金基金は制度移行のため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,269千円	87,201千円
未払事業税	33,612	44,464
未実現利益	19,450	17,494
連結子会社資産の時価評価による評価差額	11,662	11,662
未払費用	13,503	13,259
投資有価証券	3,602	3,602
貸倒引当金	118,908	199,009
退職給付に係る負債	336,328	344,466
役員退職慰労引当金	23,587	25,343
その他	40,872	43,407
繰延税金資産小計	681,798	789,913
評価性引当額	△205,033	△279,833
繰延税金資産合計	476,764	510,079
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△52,447	△49,997
その他有価証券評価差額金	△96,038	△113,376
その他	△47	△39
繰延税金負債合計	△148,533	△163,413
繰延税金資産(負債)の純額	328,230	346,665

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	142,506千円	171,641千円
固定資産－繰延税金資産	185,723	187,890
固定負債－繰延税金負債	—	△12,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
役員賞与引当金	1.0	0.7
住民税均等割	1.2	0.8
評価性引当額の増減(△)	△0.6	△1.0
のれんの償却額	0.6	0.4
所得拡大促進税制の税額控除	△2.0	—
過年度法人税等	—	5.2
その他	2.1	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	39.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,205,187	5,343,910	4,951,640	1,526,721	26,027,459	260,392	26,287,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,661	1,229,400	517,328	1,972	1,797,362	6,986	1,804,348
計	14,253,848	6,573,311	5,468,968	1,528,693	27,824,821	267,378	28,092,200
セグメント利益又は損失（△）	701,369	196,641	338,022	78,072	1,314,105	△2,902	1,311,203
セグメント資産	13,226,859	3,757,626	3,481,509	1,629,614	22,095,611	187,057	22,282,668
セグメント負債	7,607,525	2,914,626	1,399,873	275,359	12,197,385	311,988	12,509,373
その他の項目							
減価償却費	52,032	366	26,735	54,460	133,595	53	133,649
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,068	—	3,769	45,441	78,280	—	78,280

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,843,778	5,600,746	5,495,124	1,473,786	29,413,435	326,421	29,739,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,488	1,584,004	505,220	839	2,112,553	5,000	2,117,553
計	16,866,266	7,184,750	6,000,345	1,474,625	31,525,988	331,421	31,857,410
セグメント利益	1,041,848	246,164	552,992	105,367	1,946,373	34,343	1,980,716
セグメント資産	14,329,947	3,276,588	3,925,682	1,729,571	23,261,790	240,462	23,502,252
セグメント負債	7,943,159	2,329,492	1,577,449	315,364	12,165,466	332,763	12,498,229
その他の項目							
減価償却費	49,312	752	23,899	61,257	135,223	692	135,915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,436	3,837	7,279	132,128	262,681	2,076	264,758

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,824,821	31,525,988
「その他」の区分の売上高	267,378	331,421
セグメント間取引消去	△1,804,348	△2,117,553
連結財務諸表の売上高	26,287,851	29,739,857

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,314,105	1,946,373
「その他」の区分の利益	△2,902	34,343
セグメント間取引消去	181,285	182,030
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△37,845	△33,129
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	3,025	5,460
連結財務諸表の営業利益	1,427,855	2,105,265

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,095,611	23,261,790
「その他」の区分の資産	187,057	240,462
セグメント間取引消去	△1,030,946	△939,832
配分していない全社資産	7,474	△22,338
その他の調整額	△24,956	△24,230
連結財務諸表の資産	21,234,240	22,515,850

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,197,385	12,165,466
「その他」の区分の負債	311,988	332,763
セグメント間取引消去	△1,210,852	△1,114,423
連結財務諸表の負債	11,298,520	11,383,805

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133,595	135,223	53	692	27,987	23,424	161,636	159,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,280	262,681	—	2,076	—	—	78,280	264,758

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高29,812千円は全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,092.38円	1,223.91円
1株当たり当期純利益金額	111.02円	146.35円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,009,822	1,331,078
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,009,822	1,331,078
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,095	9,095

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	755,000	785,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,980	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,244	10,312	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,452	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,502	23,595	1.3	平成34年10月31日～ 平成35年12月7日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	791,179	818,908	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,897	5,987	6,077	4,421

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,885,795	11,714,807	18,383,612	29,739,857
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	76,848	503,689	1,023,231	2,205,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	29,428	316,725	593,944	1,331,078
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.24	34.82	65.30	146.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.24	31.59	30.48	81.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 3,904,898	※1 2,131,209
受取手形	486,023	724,443
電子記録債権	888,173	1,480,017
完成工事未収入金	※2 4,355,744	※2 6,125,539
未成工事支出金	186,004	218,886
材料貯蔵品	1,217	1,087
前払費用	23,275	29,544
繰延税金資産	62,970	67,165
未収入金	114,021	75,692
その他	147,940	200,138
流動資産合計	10,170,271	11,053,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,895,952	※1 1,917,751
減価償却累計額	△1,396,823	△1,410,707
建物（純額）	※1 499,129	※1 507,043
構築物	70,803	70,472
減価償却累計額	△58,519	△59,353
構築物（純額）	12,283	11,118
機械及び装置	7,779	7,779
減価償却累計額	△6,871	△7,217
機械及び装置（純額）	908	561
工具器具・備品	135,132	138,583
減価償却累計額	△121,629	△126,218
工具器具・備品（純額）	13,502	12,365
土地	※1 1,455,827	※1 1,455,827
リース資産	33,865	58,158
減価償却累計額	△25,793	△25,163
リース資産（純額）	8,071	32,995
有形固定資産合計	1,989,723	2,019,912
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウェア	46,966	65,192
その他	6,726	8,649
無形固定資産合計	60,192	80,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	857,659	1,022,132
関係会社株式	1,821,306	1,821,306
関係会社長期貸付金	246,604	246,604
長期前払費用	2,475	1,205
繰延税金資産	3,090	—
会員権	45,800	45,800
その他	35,587	37,191
貸倒引当金	△184,545	△176,966
投資その他の資産合計	2,827,979	2,997,275
固定資産合計	4,877,895	5,097,529
資産合計	15,048,166	16,151,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,690,235	2,459,337
工事未払金	※2 3,159,206	※2 2,745,606
短期借入金	※1 550,000	※1 580,000
リース債務	4,456	9,589
未払金	59,412	81,998
未払消費税等	32,616	87,551
未払費用	61,216	61,036
未払法人税等	259,320	493,935
未成工事受入金	439,802	152,433
預り金	646,999	541,026
完成工事補償引当金	24,830	18,264
賞与引当金	97,445	105,660
役員賞与引当金	24,500	24,500
工事損失引当金	7,288	5,192
流動負債合計	7,057,329	7,366,131
固定負債		
リース債務	3,779	23,595
繰延税金負債	—	12,866
退職給付引当金	464,590	452,980
役員退職慰労引当金	77,335	83,095
資産除去債務	4,490	4,490
固定負債合計	550,195	577,028
負債合計	7,607,525	7,943,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119,460	113,929
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	2,102,769	2,840,354
利益剰余金合計	6,639,808	7,371,862
自己株式	△1,242,504	△1,242,534
株主資本合計	7,232,449	7,964,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,191	243,621
評価・換算差額等合計	208,191	243,621
純資産合計	7,440,640	8,208,094
負債純資産合計	15,048,166	16,151,254

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,253,848	16,866,266
売上原価	12,143,732	14,403,767
売上総利益	2,110,116	2,462,499
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,610	89,760
役員賞与引当金繰入額	24,500	24,500
役員退職慰労金	400	500
役員退職慰労引当金繰入額	8,960	8,760
従業員給料手当	668,471	668,084
賞与引当金繰入額	41,064	40,754
退職給付費用	44,608	42,787
法定福利費	122,507	123,339
福利厚生費	9,236	8,814
修繕維持費	1,781	3,091
事務用品費	11,507	13,357
通信交通費	63,122	58,510
動力用水光熱費	6,834	7,000
調査研究費	1,862	930
広告宣伝費	7,134	5,217
貸倒引当金繰入額	△184	—
交際費	11,232	12,344
寄付金	3,886	4,230
地代家賃	20,266	19,243
減価償却費	27,380	24,511
租税公課	42,340	78,499
保険料	15,237	14,620
雑費	186,934	171,790
販売費及び一般管理費合計	1,408,696	1,420,650
営業利益	701,419	1,041,848
営業外収益		
受取利息	1,146	2,862
受取配当金	※1 198,587	※1 213,701
固定資産賃貸料	※1 58,234	※1 57,875
受取事務手数料	※1 82,140	※1 84,450
受取保険金	2,525	192
雑収入	49,190	56,337
営業外収益合計	391,824	415,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,749	2,926
固定資産賃貸費用	31,955	27,677
その他	1,685	1,877
営業外費用合計	36,390	32,481
経常利益	1,056,854	1,424,785
税引前当期純利益	1,056,854	1,424,785
法人税、住民税及び事業税	279,862	399,084
過年度法人税等	—	※2 114,661
法人税等調整額	△10,840	△2,924
法人税等合計	269,022	510,822
当期純利益	787,831	913,963

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,080,546	33.6	5,001,571	34.7
外注費		6,660,014	54.8	7,981,452	55.4
経費		1,403,171	11.6	1,420,743	9.9
(うち人件費)		(1,033,254)	(8.5)	(1,054,405)	(7.3)
計		12,143,732	100.0	14,403,767	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,029,213	805,932	805,932	166,578	126,212	4,251,000	1,499,190	6,042,981
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,752		6,752	—
剰余金の配当							△191,004	△191,004
当期純利益							787,831	787,831
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,752	—	603,578	596,826
当期末残高	1,029,213	805,932	805,932	166,578	119,460	4,251,000	2,102,769	6,639,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,242,504	6,635,622	139,835	139,835	6,775,457
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△191,004			△191,004
当期純利益		787,831			787,831
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			68,356	68,356	68,356
当期変動額合計	—	596,826	68,356	68,356	665,183
当期末残高	△1,242,504	7,232,449	208,191	208,191	7,440,640

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,029,213	805,932	805,932	166,578	119,460	4,251,000	2,102,769	6,639,808
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,530		5,530	—
剰余金の配当							△181,909	△181,909
当期純利益							913,963	913,963
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,530	—	737,584	732,053
当期末残高	1,029,213	805,932	805,932	166,578	113,929	4,251,000	2,840,354	7,371,862

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,242,504	7,232,449	208,191	208,191	7,440,640
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△181,909			△181,909
当期純利益		913,963			913,963
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			35,430	35,430	35,430
当期変動額合計	△30	732,023	35,430	35,430	767,453
当期末残高	△1,242,534	7,964,472	243,621	243,621	8,208,094

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金
個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備12～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、11,075,431千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

当社は加入する年金基金を東日本電機流通厚生年金基金から、東日本電機流通企業年金基金に権利義務を移転させて移行しております。

なお、東日本電機流通厚生年金基金は平成29年9月1日付で清算の認可を受けておりますが、清算に伴う財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
現金預金	120,000千円	(ー千円)	120,000千円	(ー千円)
建物	6,088	(ー)	20,680	(ー)
土地	90,825	(77,311)	90,825	(77,311)
計	216,914	(77,311)	231,505	(77,311)

上記のうち、() 内書は関係会社の仕入債務の担保を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	320,000千円	320,000千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	45,610千円	4,248千円
流動負債		
工事未払金	598,187	443,129

3 保証債務

関係会社に対して連帯保証を行っております。
債務保証

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
藤田ソリューションパートナーズ(株) (仕入債務)	1,503,499千円	藤田ソリューションパートナーズ(株) (仕入債務)	1,027,471千円
藤田テクノ(株) (仕入債務)	54,323	藤田テクノ(株) (仕入債務)	46,172
システムハウスエンジニアリング(株) (仕入債務)	671	システムハウスエンジニアリング(株) (仕入債務)	520
システムハウスエンジニアリング(株) (金融機関借入金)	26,432		
計	1,584,927	計	1,074,165

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,420,000千円	2,220,000千円
借入実行残高	550,000	580,000
差引額	1,870,000	1,640,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	183,400千円	200,200千円
固定資産賃貸料	55,603	55,580
受取事務手数料	82,140	84,450

※2 過年度法人税等

当社元従業員の不正行為に伴い税務当局から原価否認を受け、これを主因として計上した追加税金費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,821,306千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,821,306千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	29,915千円	32,226千円
未払費用	5,322	5,070
未払事業税	17,277	21,057
完成工事補償引当金	7,622	5,570
その他	5,583	5,763
繰延税金資産 (流動) 小計	65,722	69,688
評価性引当額	△2,751	△2,522
繰延税金資産 (流動) 合計	62,970	67,165
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	141,761	138,159
投資有価証券	3,523	3,523
貸倒引当金	56,286	142,312
役員退職慰労引当金	23,587	25,343
子会社株式評価損	30,493	30,493
その他	9,063	14,754
繰延税金資産 (固定) 小計	264,714	354,587
評価性引当額	△120,870	△214,464
繰延税金資産 (固定) 合計	143,844	140,122
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△52,447	△49,997
その他有価証券評価差額金	△88,271	△102,958
その他	△35	△33
繰延税金負債 (固定) 合計	△140,754	△152,988
繰延税金資産 (固定) 又は負債 (固定) の純額	3,090	△12,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
役員賞与引当金	0.7	0.5
住民税均等割	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4	△4.4
評価性引当額の増減(△)	△0.1	△0.1
所得拡大促進税制の税額控除	△1.6	—
過年度法人税等	—	8.0
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	35.9

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	太陽誘電(株)	126,892	228,787
		(株)SUBARU	36,679	127,901
		(株)ヤマト	132,000	100,320
		(株)日立製作所	64,150	49,446
		(株)群馬銀行	80,832	48,822
		サンデンホールディングス(株)	30,242	46,300
		日本化薬(株)	30,075	39,309
		群栄化学工業(株)	8,427	29,539
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	18,277
		佐田建設(株)	20,000	9,200
		その他 (8銘柄)	40,445	24,227
		計	573,845	722,132

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	第3回イオン利払繰延・期限前償還条 項付社債	100,000	100,000
		第1回株式会社群馬銀行劣後債	100,000	100,000
		第2回株式会社群馬銀行劣後債	100,000	100,000
		計	300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,895,952	38,664	16,865	1,917,751	1,410,707	30,395	507,043
構築物	70,803	—	331	70,472	59,353	1,164	11,118
機械及び装置	7,779	—	—	7,779	7,217	346	561
工具器具・備品	135,132	4,548	1,096	138,583	126,218	5,685	12,365
土地	1,455,827	—	—	1,455,827	—	—	1,455,827
リース資産	33,865	31,374	7,081	58,158	25,163	6,450	32,995
有形固定資産計	3,599,359	74,586	25,373	3,648,572	1,628,660	44,043	2,019,912
無形固定資産							
借地権	6,499	—	—	6,499	—	—	6,499
ソフトウェア	143,087	42,690	22,272	163,505	98,312	24,463	65,192
その他	9,358	2,160	1,095	10,423	1,774	237	8,649
無形固定資産計	158,946	44,850	23,367	180,428	100,086	24,700	80,341

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,545	—	—	7,579	176,966
完成工事補償引当金	24,830	18,264	24,830	—	18,264
賞与引当金	97,445	105,660	97,445	—	105,660
役員賞与引当金	24,500	24,500	24,500	—	24,500
工事損失引当金	7,288	5,192	7,288	—	5,192
役員退職慰労引当金	77,335	8,760	3,000	—	83,095

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、主なものは以下のとおりであります。

子会社向引当金の取崩 7,579千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田エンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田エンジニアリング株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤田実は、当社の第55期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長藤田実は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定致しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定致しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定致しました。なお、他の連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲外としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高等を指標に、その概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」と致しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「完成工事未収入金」「売掛金」「未成工事支出金」「商品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に至る業務プロセスを評価の対象と致しました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加致しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長藤田実は、平成30年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。